

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年11月7日
【中間会計期間】	第68期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	トランコム株式会社
【英訳名】	TRANCOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 神野 裕弘
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵一丁目19番30号
【電話番号】	(052)939 - 2011（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画担当 三田村 直毅
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵一丁目19番30号
【電話番号】	(052)939 - 2011（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画担当 三田村 直毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 中間連結会計期間	第68期 中間連結会計期間	第67期
会計期間	自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日	自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日
売上高 (百万円)	83,868	88,518	169,410
経常利益 (百万円)	3,683	3,339	7,152
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	2,347	2,160	4,546
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,788	2,688	4,678
純資産額 (百万円)	50,137	52,297	50,241
総資産額 (百万円)	73,694	77,258	74,097
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	248.63	233.68	485.25
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	248.00	233.07	484.01
自己資本比率 (%)	67.3	67.0	67.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,682	3,406	6,803
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,798	1,906	3,597
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,045	1,119	4,295
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	20,412	22,247	21,500

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く環境は、原材料や燃料価格の高止まり、円安等を背景とした物価上昇など、不透明な経済状況が続いております。また、働き手不足の深刻化を背景に人件費の上昇や恒常的なトラックドライバー不足など、輸配送能力の確保に向け更なる効率化が求められております。

このような状況の中、当社グループは、「はこぶ」を創造する」を中長期ビジョンに掲げ、時代の要請を事業戦略に組み込みながら、「はこぶ」仕組みづくりを進めてまいりました。加えて、各事業において盤石な事業基盤とするべく収益性の改善に取り組んでおります。

ロジスティクスマネジメント事業については、売上高は、既存顧客の物量の増加、前年開設したC-AREA（ ）拠点（神奈川県厚木市：（2023年8月開設）・愛知県一宮市：（2023年10月開設））、既存顧客の新規業務（2024年1月稼働）が寄与し増収となりました。営業利益は、既存顧客の新規業務、今年開設したC-AREA拠点（大阪府茨木市：（2024年8月開設））において、立ち上げによる初期費用を計上し、減益となりました。

物流情報サービス事業については、貨物情報数は前年同期比2.6%増加、空車情報数は同11.0%減少、成約件数は同3.5%減少となりました。しかしながら運賃単価は「2024年問題」を背景に長距離のスポット貨物輸送ニーズが増加したこと、また取引の適正化を進めたことにより前期比5.1%上昇しました。コロナ禍で弱まっていた事業運営については、荷主構造の変革、取引の適正化、収益性の低い情報センターの改善など、強固な事業基盤の再構築に取り組んだ結果、増収増益となりました。

インダストリアルサポート事業については、国内拠点での生産縮小やそれに伴う稼働人員の減少、既存拠点での運営改善等により減収増益となりました。

その他に区分される海外拠点については、マレーシアの拠点開設及び為替の影響、中国拠点での減産、シンガポールでの人件費上昇等により増収減益となりました。

C-AREA とは、当社の求貨求車や中ロット混載輸送、パレット回収、物流センター内業務の自動化など、独自のサービスやノウハウを有した大型複合機能拠点の総称

(財政状態)

当中間連結会計期間末の前連結会計年度末との比較分析は次のとおりであります。

資産

流動資産は、売上高の増加に伴い、現金及び預金が757百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が425百万円、賃貸借契約などにより、前払費用が128百万円、それぞれ増加したことなどにより、1,183百万円増加し50,668百万円となりました。

固定資産は、減価償却などにより、無形固定資産が288百万円減少した一方、設備投資などにより、有形固定資産が1,890百万円、株価の上昇などにより、投資その他の資産が374百万円、それぞれ増加したことにより、1,977百万円増加し26,590百万円となりました。これらにより資産合計は、3,160百万円増加し77,258百万円となりました。

負債

流動負債は、買掛金が270百万円、未払費用が228百万円、それぞれ減少した一方、未払金が231百万円、未払法人税等が364百万円、それぞれ増加したことなどにより、153百万円増加し19,244百万円となりました。

固定負債は、リース債務の増加などにより、950百万円増加し5,716百万円となりました。これらにより負債合計は、1,104百万円増加し24,960百万円となりました。

純資産

純資産は、利益剰余金が1,505百万円増加したことなどにより、2,056百万円増加し52,297百万円となり、自己資本比率は67.0%となりました。

(経営成績)

当社グループの当中間連結会計期間の連結経営成績は以下のとおりです。

(トランコムグループの連結経営成績)

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率(%)
売上高	83,868	88,518	4,649	5.5
営業利益	3,632	3,224	407	11.2
経常利益	3,683	3,339	344	9.3
親会社株主に帰属する中間純利益	2,347	2,160	187	8.0

(事業セグメント別の経営成績)

(単位：百万円)

		前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率(%)
ロジスティクス マネジメント事業	売上高	27,756	31,262	3,506	12.6
	営業利益	2,054	1,544	510	24.8
物流情報サービス 事業	売上高	46,192	47,346	1,153	2.5
	営業利益	1,110	1,369	259	23.3
インダストリアル サポート事業	売上高	2,875	2,751	124	4.3
	営業利益	60	102	41	67.9
その他	売上高	7,911	8,258	346	4.4
	営業利益	458	274	184	40.2
連結消去	売上高	867	1,100	232	-
	営業利益	51	65	13	-
連結合計	売上高	83,868	88,518	4,649	5.5
	営業利益	3,632	3,224	407	11.2

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ747百万円増加し22,247百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益3,295百万円、減価償却費1,611百万円、未払金の増加額204百万円などにより資金が増加した一方、仕入債務の減少額446百万円及び法人税等の支払額591百万円などにより資金が減少したことにより、3,406百万円の収入（前年同期は1,682百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入12百万円などにより資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出1,502百万円、無形固定資産の取得による支出85百万円の資金の減少などにより、1,906百万円の支出（前年同期は1,798百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額655百万円、リース債務の返済による支出485百万円の資金の減少などにより、1,119百万円の支出（前年同期は2,045百万円の支出）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,324,150	10,324,150	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	10,324,150	10,324,150	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	10,324,150	-	1,080	-	1,230

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社AICOH	愛知県名古屋市東区葵1-19-30	2,694	28.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	775	8.28
NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC (常任代理人) 香港上海銀行	1ST FLOOR, SENATOR HOUSE, 85 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4AB (東京都中央区日本橋3-11-1)	465	4.97
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1)	362	3.86
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE AC) (常任代理人) 株式会社三菱UFJ銀行	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1-4-5)	240	2.57
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	238	2.54
NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW (常任代理人) 野村證券株式会社	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-13-1)	226	2.41
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人) 株式会社みずほ銀行	BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2-15-1)	187	2.00
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505301 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1)	181	1.93
武部 篤紀	愛知県名古屋市昭和区	179	1.91
計	-	5,551	59.27

(注) 1. 上記のほか、自己株式が959千株(9.29%、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式119千株を除く)があります。

2. 株式会社日本カストディ銀行及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。

3. 2022年4月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、セレクト・エクイティ・ジーピー・エルエルシー(Select Equity GP, LLC)が2022年4月5日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	セレクト・エクイティ・ジーピー・エルエルシー(Select Equity GP, LLC)
住所	10003アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市ラファイエット・ストリート380
保有株券等の数	株式 412,685株
株券等保有割合	4.00%

4. 2024年8月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフエムアール・エルエルシー（FMR LLC）が2024年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	エフエムアール・エルエルシー（FMR LLC）
住所	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245
保有株券等の数	株式 402,700株
株券等保有割合	3.90%

5. 2024年9月18日付の株式会社 BCJ-86の公開買付届出書において、ニッポン・アクティブ・バリュウ・ファンド（NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC）、エヌエーブイエフ・セレクト・エルエルシー（NAVF Select LLC）及びダルトン・インベストメンツ・インク（Dalton Investments, Inc.）（以下、ニッポン・アクティブ・バリュウ・ファンド（NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC）、エヌエーブイエフ・セレクト・エルエルシー（NAVF Select LLC）及びダルトン・インベストメンツ・インク（Dalton Investments, Inc.）を総称して、ダルトングループといたします。）が2024年9月18日現在で以下の株式を所有している旨が記載されております。

保有者	ニッポン・アクティブ・バリュウ・ファンド（NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC）
住所	イギリス連合王国ロンドン市、ロンドンウォール125番地6階
所有株式数	465,500株
保有者	エヌエーブイエフ・セレクト・エルエルシー（NAVF Select LLC）
住所	米国デラウェア州ニューキャッスル・カウンティ、ウィルミントン、リトルフォールドライブ251
所有株式数	50,000株
保有者	ダルトン・インベストメンツ・インク（Dalton Investments, Inc.）
住所	米国ネバダ州89119、ラスベガス市、メリーランドパークウェイ4220 S スイート205A
所有株式数	1,183,300株
ダルトングループの所有株式数の合計 1,698,800株	

（6）【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 959,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,355,900	93,559	-
単元未満株式	普通株式 8,850	-	-
発行済株式総数	10,324,150	-	-
総株主の議決権	-	93,559	-

- （注）1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株（議決権1個）含まれております。
2. 「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（B B T）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有している当社株式が119,232株含まれております。なお、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式は中間連結財務諸表において自己株式として表示しております。
3. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トランコム株式会社	名古屋市東区葵一丁 目19番30号	959,400	-	959,400	9.29
計	-	959,400	-	959,400	9.29

(注)上記のほか、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式119,232株を中間連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,594	22,351
受取手形、売掛金及び契約資産	26,497	26,922
商品	60	130
仕掛品	2	3
貯蔵品	26	25
前払費用	949	1,078
その他	355	157
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	49,484	50,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,621	10,605
減価償却累計額	5,822	5,894
建物及び構築物(純額)	4,798	4,710
機械装置及び運搬具	9,673	10,155
減価償却累計額	7,343	7,786
機械装置及び運搬具(純額)	2,330	2,368
土地	3,005	3,005
リース資産	2,338	2,137
減価償却累計額	2,129	1,915
リース資産(純額)	208	222
使用権資産	4,132	5,652
減価償却累計額	1,207	1,660
使用権資産(純額)	2,924	3,992
建設仮勘定	436	1,297
その他	2,018	1,922
減価償却累計額	1,375	1,280
その他(純額)	643	642
有形固定資産合計	14,348	16,239
無形固定資産		
のれん	269	239
ソフトウェア	1,247	1,765
ソフトウェア仮勘定	794	46
顧客関連資産	175	150
その他	146	144
無形固定資産合計	2,633	2,344
投資その他の資産		
投資有価証券	3,959	3,952
繰延税金資産	414	446
差入保証金	3,041	3,514
その他	233	114
貸倒引当金	17	21
投資その他の資産合計	7,631	8,005
固定資産合計	24,612	26,590
資産合計	74,097	77,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,420	12,150
リース債務	723	889
未払金	1,808	2,039
未払費用	1,510	1,281
未払法人税等	782	1,147
未払消費税等	585	615
賞与引当金	689	752
役員賞与引当金	-	15
その他	569	352
流動負債合計	19,090	19,244
固定負債		
リース債務	2,627	3,566
繰延税金負債	43	35
再評価に係る繰延税金負債	53	53
株式給付引当金	398	424
役員株式給付引当金	414	434
退職給付に係る負債	88	83
資産除去債務	758	743
その他	380	375
固定負債合計	4,765	5,716
負債合計	23,856	24,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	1,517	1,528
利益剰余金	50,889	52,395
自己株式	5,098	5,087
株主資本合計	48,388	49,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	447	435
土地再評価差額金	117	117
為替換算調整勘定	1,010	1,493
退職給付に係る調整累計額	2	3
その他の包括利益累計額合計	1,342	1,814
新株予約権	100	100
非支配株主持分	410	467
純資産合計	50,241	52,297
負債純資産合計	74,097	77,258

(2)【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	83,868	88,518
売上原価	78,605	83,579
売上総利益	5,263	4,938
販売費及び一般管理費	1,630	1,714
営業利益	3,632	3,224
営業外収益		
受取利息及び配当金	32	35
持分法による投資利益	30	52
助成金収入	33	76
その他	57	71
営業外収益合計	153	236
営業外費用		
支払利息	83	106
固定資産除却損	8	3
その他	9	11
営業外費用合計	102	121
経常利益	3,683	3,339
特別損失		
減損損失	51	44
災害による損失	6	-
特別損失合計	57	44
税金等調整前中間純利益	3,625	3,295
法人税、住民税及び事業税	1,239	1,143
法人税等調整額	2	38
法人税等合計	1,241	1,104
中間純利益	2,384	2,190
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	2,347	2,160
非支配株主に帰属する中間純利益	36	30
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	12
為替換算調整勘定	314	509
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	404	498
中間包括利益	2,788	2,688
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,722	2,631
非支配株主に係る中間包括利益	66	57

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,625	3,295
減損損失	51	44
災害による損失	6	-
減価償却費	1,432	1,611
のれん償却額	52	58
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	4
賞与引当金の増減額(は減少)	98	58
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15	15
株式給付引当金の増減額(は減少)	13	26
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	23	19
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5	5
受取利息及び受取配当金	32	35
持分法による投資損益(は益)	30	52
助成金収入	33	76
支払利息	83	106
固定資産除却損	8	3
固定資産売却損益(は益)	1	4
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	692	226
預け金の増減額(は増加)	949	-
仕入債務の増減額(は減少)	480	446
未払金の増減額(は減少)	87	204
未払消費税等の増減額(は減少)	65	26
その他	360	671
小計	3,524	3,954
利息及び配当金の受取額	32	35
持分法適用会社からの配当金の受取額	57	37
助成金の受取額	33	76
利息の支払額	83	106
法人税等の支払額	1,881	591
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,682	3,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	716	1,502
有形固定資産の売却による収入	18	12
無形固定資産の取得による支出	490	85
投資有価証券の取得による支出	77	0
その他	532	329
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,798	1,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,056	0
自己株式の処分による収入	28	22
配当金の支払額	579	655
リース債務の返済による支出	438	485
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,045	1,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	209	367
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,951	747
現金及び現金同等物の期首残高	22,363	21,500
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,412	22,247

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。) 等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税) に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。) 第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日。以下「本実務対応報告」という。) 等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、本実務対応報告第7項の経過的な取扱い及び第15項に従っており、当中間連結会計期間においてグローバル・ミニマム課税に係る法人税等の計上は行っておらず、またその旨の注記も記載しておりません。

これらの結果、中間連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J - E S O P)」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に従い、当社及び当社子会社の従業員のうち一定の要件を満たす者に対して、当社の株式を給付する仕組みであります。

また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権の行使は、信託管理人からの指図に従い受託者が行いますが、かかる行使には、株式の給付対象者となる従業員の意思が反映される仕組みであります。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度376百万円、当中間連結会計期間358百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度60,600株、当中間連結会計期間57,700株、期中平均株式数は、前中間連結会計期間64,842株、当中間連結会計期間59,137株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(取締役等に対する株式報酬制度)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、「株式給付信託(B B T)」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に従い、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)並びに執行役員(以下、「取締役等」といいます。)に対して、当社の株式を給付する仕組みであります。

また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権は、信託管理人からの指図に基づき、一律に行使しないこととします。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度414百万円、当中間連結会計期間409百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度62,244株、当中間連結会計期間61,532株、期中平均株式数は、前中間連結会計期間62,244株、当中間連結会計期間61,863株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	148百万円	- 百万円

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
T T S 株式会社	57百万円	T T S 株式会社 20百万円
計	57	計 20

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料手当及び福利費	650百万円	671百万円
役員報酬	129	138
賞与引当金繰入額	53	49
役員賞与引当金繰入額	16	22
株式給付引当金繰入額	8	10
役員株式給付引当金繰入額	23	24
退職給付費用	2	4
減価償却費	173	168
のれんの償却額	52	58
貸倒引当金繰入額	0	4

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	20,506百万円	22,351百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	93	104
現金及び現金同等物	20,412	22,247

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	579	60.00	2023年3月31日	2023年6月21日	利益剰余金

(注) 2023年6月20日定時株主総会決議の配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式128,344株に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月30日 取締役会	普通株式	626	66.00	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

(注) 2023年10月30日取締役会決議の配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式123,744株に対する配当金8百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月18日 定時株主総会	普通株式	655	70.00	2024年3月31日	2024年6月19日	利益剰余金

(注) 2024年6月18日定時株主総会決議の配当金の総額には、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式122,844株に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益及び 包括利益 計算書 計上額 (注)3
	ロジス ティク スマ ネジメ ント事 業	物流情 報サ ービス 事業	インダ スト リアル サポ ート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,744	46,146	2,819	76,710	7,157	83,868	-	83,868
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12	46	55	114	753	867	867	-
計	27,756	46,192	2,875	76,825	7,911	84,736	867	83,868
セグメント利益	2,054	1,110	60	3,225	458	3,684	51	3,632

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び情報システム開発事業等により構成しております。

2. セグメント利益の調整額 51百万円には、セグメント間取引消去0百万円、のれんの償却額 52百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、当社所有の建物・器具備品について、移転により収益を見込めなくなったことから、当該資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては51百万円であります。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益及び 包括利益 計算書 計上額 (注) 3
	ロジス ティクス マネジメン ト事業	物流情報 サービス 事業	インダ ストリアル サポート 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	31,256	47,262	2,567	81,086	7,431	88,518	-	88,518
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6	83	183	273	826	1,100	1,100	-
計	31,262	47,346	2,751	81,360	8,258	89,618	1,100	88,518
セグメント利益	1,544	1,369	102	3,015	274	3,290	65	3,224

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び情報システム開発事業等により構成しております。

2. セグメント利益の調整額 65百万円には、セグメント間取引消去 7百万円、のれんの償却額 58百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ロジスティクスマネジメント事業」セグメントにおいて、当社所有の建物・器具備品について、撤退により収益を見込めなくなったこと、及び「その他」セグメントにおいて、当社子会社所有の機械装置・ソフトウェアについて、顧客との契約終了により収益を見込めなくなったことから、当該資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては、「ロジスティクスマネジメント事業」14百万円、「その他」30百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ロジスティクス マネジメント 事業	物流情報 サービス事業	インダストリアル サポート事業		
物流サービス	26,568	45,919	-	4,807	77,295
その他	1,176	227	2,819	2,350	6,573
外部顧客への売上高	27,744	46,146	2,819	7,157	83,868

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び情報システム開発事業等により構成しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ロジスティクス マネジメント 事業	物流情報 サービス事業	インダストリアル サポート事業		
物流サービス	29,807	47,051	-	4,546	81,405
その他	1,449	211	2,567	2,884	7,112
外部顧客への売上高	31,256	47,262	2,567	7,431	88,518

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び情報システム開発事業等により構成しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり中間純利益	248円63銭	233円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	2,347	2,160
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (百万円)	2,347	2,160
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,440,415	9,243,706
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	248円 0 銭	233円 7 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	24,097	24,096
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) が保有する当社株式を、「 1 株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前中間連結会計期間127,086株、当中間連結会計期間121,000株) 。

(重要な後発事象)

(株式会社BCJ-86による当社株券等に対する公開買付けについて)

当社は、2024年9月17日開催の取締役会において、株式会社BCJ-86(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)及び本新株予約権(注1)(以下、当社株式と本新株予約権を総称して「当社株券等」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨、及び、本新株予約権の所有者(以下「本新株予約権者」といいます。)の皆様に対して、本公開買付けに応募するか否かについて本新株予約権者の皆様のご判断に委ねる旨の決議をいたしました。

本公開買付けは、2024年9月18日から2024年10月31日まで実施され、本公開買付けにより、当社株券等4,585,585株の応募があり、応募された当社株券等の総数が買付予定数の下限(3,508,200株)以上となり、本公開買付けが成立したことから、公開買付者はその全てを2024年11月8日(本公開買付けの決済の開始日)付けで取得する予定です。

上記のとおり、本公開買付けにおいて、当社株券等4,585,585株の応募があったものの、公開買付者は当社株式(ただし、本新株予約権の行使により交付される当社株式を含み、株式会社A I C O Hが所有する当社株式、「株式給付信託(B B T)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式及び当社が所有する自己株式を除きます。)及び本新株予約権の全てを取得できなかったことから、2024年9月18日付の意見表明報告書「3[当該公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由](5)本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)」に記載の一連の手續に従い、当社の株主を公開買付者及び株式会社A I C O Hのみとすることを予定しております。

その結果、当社株式は、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)及び株式会社名古屋証券取引所(以下「名古屋証券取引所」といいます。)の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所プライム市場及び名古屋証券取引所プレミア市場で取引することはできません。

(注1)「本新株予約権」とは、以下の新株予約権を総称していいます。

2014年5月26日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第1回新株予約権(行使期間は2014年6月10日から2044年6月9日まで)

2015年4月27日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第2回新株予約権(行使期間は2015年5月12日から2045年5月11日まで)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月6日

トランコム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 泰 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 貴 俊

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトランコム株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トランコム株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、株式会社BCJ-86（以下、公開買付者）による会社の普通株式及び新株予約権に対する公開買付けが2024年10月31日まで実施され、成立した。公開買付者は応募された会社の普通株式及び新株予約権の全てを2024年11月8日付けで取得する予定である。その後、公開買付者は、会社の株主を公開買付者及び株式会社A I C O Hのみとするための一連の手段を実施し、その結果、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て上場廃止となる予定である。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。